



2023★人勸期闘争

人勸期および人事委員会勧告期の課題とは

2023 春闘をめぐる中央情勢について

民間春闘は経済の後追いではなく、経済・社会の活力の原動力となる『人への投資』をより積極的に求めるとともに、産業基盤強化などにより日本全体の生産性を引き上げ、成長と分配の好循環を持続的・安定的に回していく必要があると行われました。

2023 春季生活闘争は、5 月末時点で月例賃金改善を要求した 5,362 組合（昨年同時期比 293 組合減）のうち、4,586 組合（昨年同時期比 311 組合増）が妥結し、2,616 組合（昨年同時期比 1,132 組合増）が賃金改善分を獲得しました。比較可能な 2013 闘争以降でもっとも高くなっています。

連合本部が 6 月 1 日時点で集計した結果では、集計対象 7,851 組合（昨年比 74 組合減）のうち平均賃金方式では 4,475 組合（昨年同時期比 177 組合増）が回答を引き出し、加重平均は 10,807 円（3.36%）と昨年同時期より 4,758 円（1.57%）上回りました。

このうち、300 人未満の中小組合では 3,144 組合（昨年同時期比 6 組合増）が回答を引き出し、加重平均は 8,328 円（3.36%）と昨年同時期より 3,997 円（1.39%）上回りました。

100 人未満では、1,857 組合は（昨年同時期比 39 組合減）7,167 円（3.10%）と昨年同時期より 2,769 円（1.21%）と、依然高い水準を保っています。

非正規労働者の賃上げ額（加重平均）は、時給で 52.78 円（昨年同時期 29.03 円増）、月給 6,982 円（同 2,993 円増）です。比較可能な 2015 闘争以降で最も高く、時給は、一般組合員（平均賃金方式）を上回っています。

県内の情勢について

連合石川が報告した 6 月 9 日時点の結果では、169 組合（昨年同時期比 4 組合減）で妥結、95 組合（昨年同時期比 21 組合増）でベアを獲得し、加重平均で 9,422 円（3.44%）と昨年同時期より 3,891 円増（1.46%）。ベア金額については、5,335 円と昨年同時期より 3,588 円増となりました。

社会と公務の変化に応じた給与制度の整備にむけた取り組み

2024 年に予定されている給与制度の見直しにむけて、2023 年夏に骨格案が示される予定です。さらに「給与制度の見直し」において、地域手当もあわせて検討するとされています

＜賃金闘争サイクル＞

1月～3月＜春闘期＞	6月～8月＜人勸期＞	10月～12月＜確定期＞
○民間労組が賃金・労働条件の改善を要求する時期で、民間労組の賃金確定闘争期であります。 ○公務員労組は、春闘期に基本事項や継続課題等を要求して、年間闘争をスタートします。	○人事院は労働基本権制約の代償措置として、民間賃金と比較した結果を勧告します。 ○公務員の賃金や労働条件が勧告される重要な取り組み期間であります。	○勧告内容を踏まえて、賃金・労働条件に係る新規・継続課題等を交渉し、確定（労使合意）させる時期であります。 ○交渉の結果、労使合意を出来なかった課題については継続協議とし、春闘期に再度要求します。

重要 Point 2023★人勸期闘争★人への投資～日本全体の生産性↑Up～!!

【過去の見直し状況と問題点】



- 2006 給与構造改革（2005 人勸）
 - ブロック別で、官民格差が最も大きい北海道・東北ブロックの官民給与格差の過去3年分平均値を参考として、俸給表の水準を全体として平均 4.8 %引き下げ。
 - 調整手当（最大 12 %）を廃止し、新たに地域手当（最大 18%）を創設。
- 2015 給与制度の総合的見直し（2014 人勸）
 - 都道府県別の賃金センサス下位 12 県をひとつのグループとして官民比較し、全国平均の官民格差との差をもとに、俸給表を平均 2 %引き下げ。
 - 地域手当の指定方法は大きく変更することなく、地域手当を引き上げ（最大 20 %）。俸給表の引き下げ 2 %を踏まえ、一段階増設し 7 段階へ。
- 問題点
 - 国家公務員としては内部の配分変更だが、多くの地方公務員にとっては賃金の切り下げのみ。
 - 国家公務員は 3/4 の職員に地域手当が支給されているが、地方自治体の 3/4 が非支給。
 - 地域手当の創設・拡大は、給料表の引き下げによって原資を生み出している。
＝非支給地への支給拡大（民間賃金指数の引き下げをめざす方向での支給地域の拡大）は、給料表の引き下げを伴うのではないか。

人事院勧告（給与勧告）における実施状況

年	月例給	特別給（ボーナス）		平均年間給与		備考（主な出来事）
	勧告率	支給月数	対前年比	増減額	率	
1999年	0.28%	4.45月	△ 0.30月	△ 9.6万円	△ 1.5%	小泉内閣発足(2001年～2006年) 経済政策『小泉構造改革』 官から民へ『郵政民営化等』 政府による公共サービスを民営化等により削減
2000年	0.12%	4.75月	△ 0.20月	△ 7.0万円	△ 1.1%	
2001年	0.08%	4.70月	△ 0.05月	△ 1.6万円	△ 0.2%	
2002年	△ 2.30%	4.65月	△ 0.05月	△ 15.2万円	△ 2.3%	
2003年	△ 1.07%	4.40月	△ 0.25月	△ 16.5万円	△ 2.6%	
2004年	—	4.40月	—	—	—	
2005年	△ 0.36%	4.45月	0.05月	△ 0.4万円	△ 0.1%	リーマンショック
2006年	—	4.45月	—	—	—	
2007年	0.35%	4.50月	0.05月	4.2万円	0.7%	
2008年	—	4.50月	—	—	—	
2009年	△ 0.22%	4.15月	△ 0.35月	△ 15.4万円	△ 2.4%	東日本大震災発生 平均7.8%引下げの特例措置
2010年	△ 0.19%	3.95月	△ 0.20月	△ 9.4万円	△ 1.5%	
2011年	△ 0.23%	3.95月	—	△ 1.5万円	△ 0.2%	
2012年	—	3.95月	—	—	—	
2013年	—	3.95月	—	—	—	2014年4月から特例措置終了 給与制度の総合的見直し 全国共通の給料表の水準を平均2%、 3級以上の高位号俸を最大4%引き下げ (現給補償)
2014年	0.27%	4.10月	0.15月	7.9万円	1.2%	
2015年	0.36%	4.20月	0.10月	5.9万円	0.9%	
2016年	0.17%	4.30月	0.10月	5.1万円	0.8%	
2017年	0.15%	4.40月	0.10月	5.1万円	0.8%	コロナショック
2018年	0.16%	4.45月	0.05月	3.1万円	0.5%	
2019年	0.09%	4.50月	0.05月	2.7万円	0.4%	
2020年	0.04%	4.45月	△ 0.05月	2.1万円	△ 0.3%	
2021年	0.00%	4.30月	△ 0.15月	6.2万円	△ 0.9%	
2022年	0.23%	4.40月	0.10月	5.5万円	0.8%	
2023年	??	—	—	—	—	